

(参考1)

# 「環境政策における経済的手法活用検討会」報告書における シミュレーション等の概要

平成12年5月18日  
環境庁企画調整局

## 1. ポリシーミックスの構成要素とそれぞれの利害得失

### 炭素税

- ・社会全員の広範囲の参加を確保。
- ・対策技術がない者、対策を行わない者にも、費用(環境使用料)を負担してもらうことにより、市場メカニズムを矯正。
- ・炭素分に比例させた場合、理論的には、経済合理性に優れ、政府のコストも少ない。
- ・ただし、高率の税には、部門によっては大きなインパクトがある。
- ・必ず削減目標を達成する完全な保証はなく、税率の調節が必要。

### 排出量取引

- ・全員が参加し、排出枠を競売すると、炭素税以上の確実性あり。
- ・小口排出源を含め、すべての者に参加してもらうには社会コスト大。
- ・少なくとも大口の排出者にとっては、参加の利益が大きい。
- ・強制的に排出枠を割り当てるか、自主的取組の中での購入排出枠の算入を認めるか、など細目は要検討。

### 省エネ設備や環境 社会インフラへの 助成

- ・対策実施者に受け入れられやすい。
- ・炭素税と合わせると、効果は一層強まる。ただし、財源は必要。
- ・また、財源の種類によっては、汚染者負担の原則に違反の問題あり。
- ・政府の失敗の可能性がある。
- ・削減効果をあらかじめ見込みにくい。

### 規制的手法

- ・大規模発生源や大量生産商品等の限定的な対象の取締りに有効。経験もある。
- ・効果は限定的だが、确实。規制に適應するだけのコスト負担が求められる。
- ・CO<sub>2</sub>があらゆる経済活動に起因して発生するため網羅的な直接規制が困難で、行政コストが高い。
- ・経済的な効率性の確保は困難。政府の失敗の可能性がある。

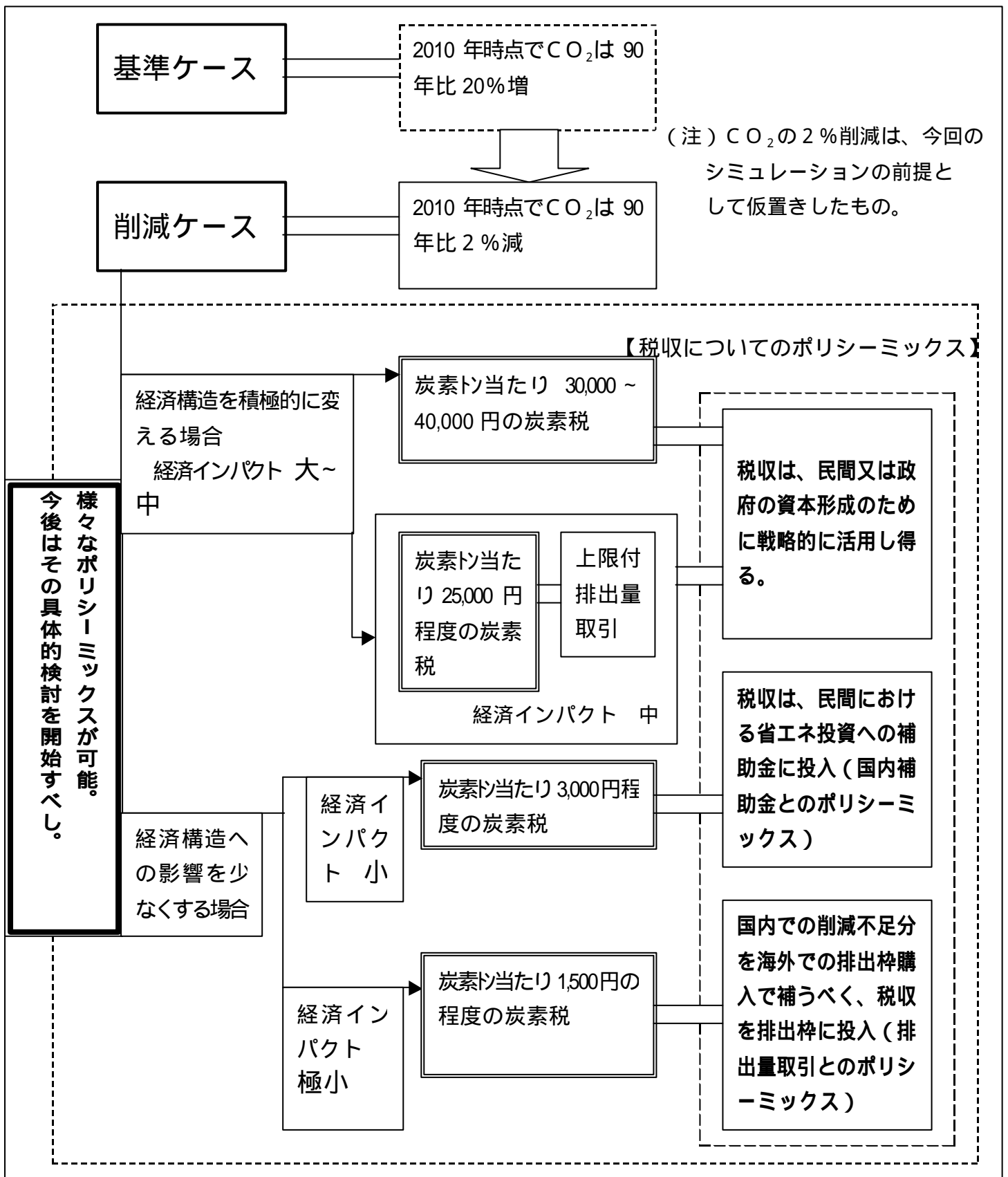
### 自主的取組

- ・対策実施者の裁量に委ねる。このため社会的な抵抗はない。
- ・必ずしも社会的に望ましい水準まで対策が行われるとは限らず、効果は不明。
- ・ただ乗りする者が出てきて、対策に熱心な企業はかえって不利に。

### グッズ(所得や投資) への減税や財政 赤字削減

- ・増税一本槍に比べ、政策の受容性が高まる。
- ・経済の姿を大きく変える。
- ・経済的影響を小さくする可能性があるが、逆にCO<sub>2</sub>排出量が増加する可能性もあり。

## 2. 本検討会で必要炭素税率を試算したポリシーミックスの実際例



(注) 本検討会で行ったシミュレーションにおける税は、今後の検討の土台となるよう、全ての経済部門に対して一律の炭素分に応じた課税を行う典型的な炭素税タイプのものである。なお、炭素税の税率、特に下限の数字は、様々な要因が理想的に取り扱われた場合の数字であることに留意を要する。

### 3. 「環境政策における経済的手法活用検討会」報告書第5章(まとめと結論)のポイント

税と排出量取引の組み合わせ、税と省エネルギー投資への補助金の組み合わせなどのポリシーミックスの下では、より少額の炭素税により、高率の炭素税を導入した場合とほぼ同様の高いCO<sub>2</sub>排出効果が得られ、経済全体や各経済部門への影響はさらに抑えられることがわかった。

炭素税収の経済への還流方法によっても、環境や経済へ与える影響が変化することも判明。

つまり、税、排出量取引、省エネルギー投資などの施策をすべて必要に応じて組み合わせ、税収が多い場合は、その戦略的な還流方法も考慮することで、高い効果が得られ、さらに、環境保全型の新しい形の経済へ誘導を図ることもできる。

このため、温暖化対策として、低額の税をも有効に活用し得るポリシーミックスを含めた各種ポリシーミックスの具体的な検討開始が最も重要。

イギリス、ドイツ、フランス等のほとんどのヨーロッパ主要国では2001年には温暖化対策のための税が導入される見込み。アメリカやカナダでは、排出量取引を主体とする、やはり、経済的に効率的な政策が発展する模様。

温暖化対策については、早期の対策の方が対応に要するコストが安く、国際市場で需要の高い省エネルギー技術の開発が期待でき、排出量取引についても国際的なルールができた場合にも即座に対応が可能となる等、早期の対応が有利。

対策は一つではない。既存の産業構造等を重視した「ロー・インパクト」な対策から、環境保全型の持続可能性の高い産業構造への転換を戦略的に加速化していくような「ハイ・インパクト」な対策まで幅広い選択肢がある。

地球温暖化を防止しながら発展し得る新しい経済の姿とそのために講じるべき対策及び対策に必要な負担について検討し、合意形成を図るべき。

経済的手法についても、単に税の導入の是非という観点から捉えるのではなく、他の政策手段には代え難い有効性と役割を期待できる税を含めて、政策パッケージ全体の検討の具体化を図る段階に至った。